

TDB

全国企業倒産集計

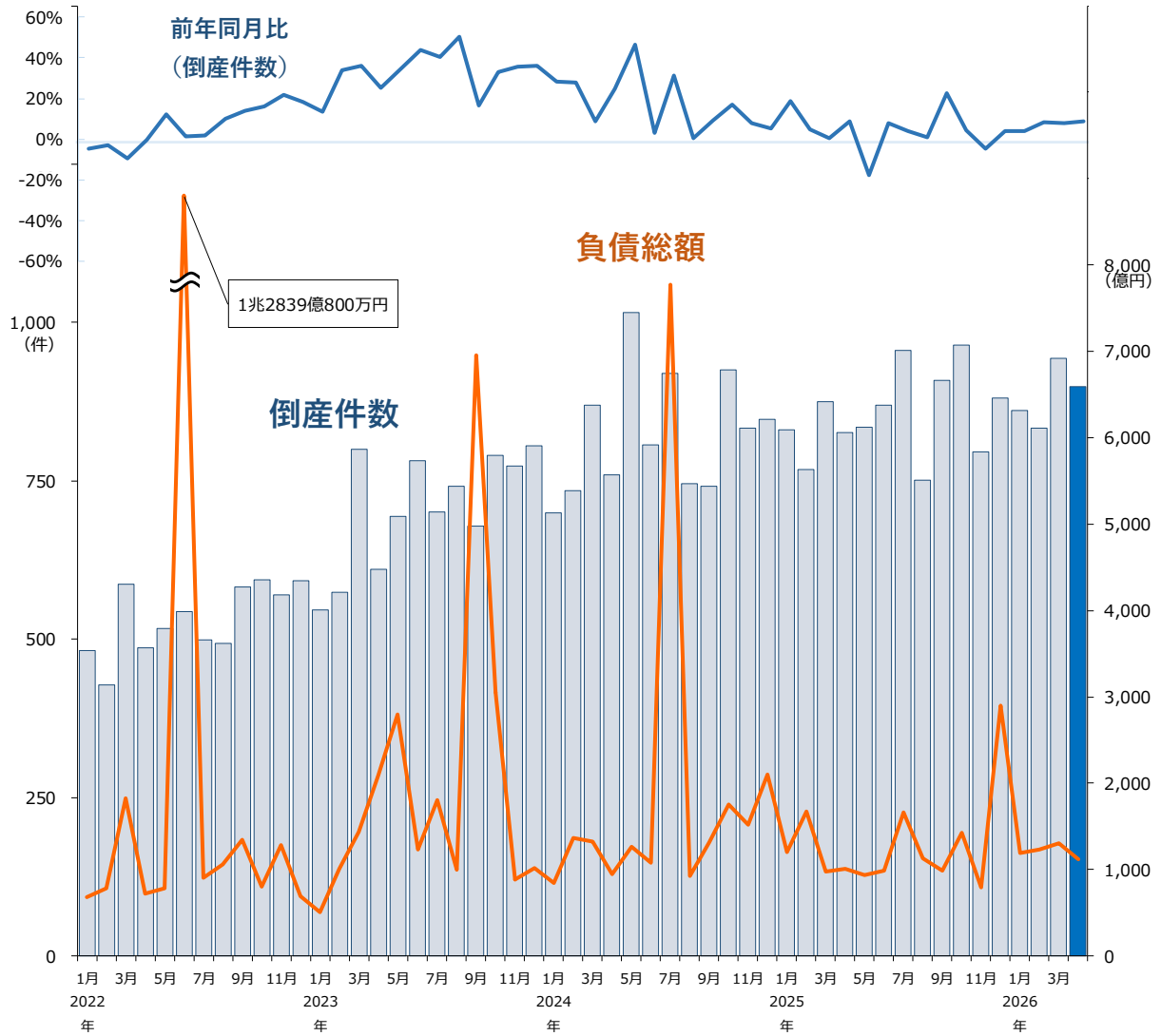
2026年4月報

倒産件数、5カ月連続で前年を上回る
「物価高倒産」が集計開始以降で最多

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2022年		2023年		2024年		2025年		2026年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519	861	118,871
2月	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287	833	122,803
3月	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386	943	130,411
1Q累計	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192	2,637	372,085
4月	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549	899	112,137
5月	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097	835	93,388		
6月	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918	869	98,558		
2Q累計	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	2,530	292,495	899	112,137
7月	499	90,393	701	180,470	920	776,931	956	166,473		
8月	493	105,906	742	99,501	746	92,759	751	112,936		
9月	583	135,031	679	695,110	741	131,187	909	98,604		
3Q累計	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	2,616	378,013		
10月	594	80,626	790	305,584	925	175,568	965	142,322		
11月	570	128,627	773	88,150	834	152,244	796	78,883		
12月	592	68,714	806	101,504	848	210,076	881	289,983		
4Q累計	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888	2,642	511,188		
年累計	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	9,901	2,219,780	10,261	1,566,888	3,536	484,222

全国企業倒産集計

2026年4月報

集計期間：2026年4月1日～4月30日

発表日：2026年5月13日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産倒産件数、5カ月連続で前年を上回る
「物価高倒産」が集計開始以降で最多

2026年4月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	899 件	1121億3700万円
前年同月比	+8.8% (前年同月 826件)	+11.5% (前年同月 1005億4900万円)
前月比	▲4.7% (前月 943件)	▲14.0% (前月 1304億1100万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 899 件 (前年同月 826 件、8.8%増) と、5 カ月連続で前年を上回った。4 月としては過去 10 年で最多となった
- 負債総額は 1121 億 3700 万円 (前年同月 1005 億 4900 万円、11.5%増) となり、2 カ月連続で前年を上回った。負債額トップは、EV バスなどの電気自動車を販売し、大阪・関西万博向けの納車も行ってた「(株)EV モーターズ・ジャパン」の 57 億円
- 業種別にみると、主要 7 業種中 5 業種で前年を上回った。『サービス業』(前年同月 215 件→249 件、15.8%増) が最も多く、5 カ月連続で 200 件を上回り、4 月としては 2000 年以降で最も多かった。続く『建設業』(同 156 件→185 件、18.6%増) は 3 カ月連続で前年を上回った。業種を細かくみると、『サービス業』では、前年から 16 件増加した経営コンサルタントを含む「専門サービス」(同 37 件→58 件) が 2000 年以降で最多となった
- 地域別にみると、9 地域中 7 地域で前年を上回った。増減率でみると、『北海道』(前年同月 24 件→38 件、58.3%増) が最も高く、2013 年 3 月 (38 件) 以来 13 年ぶりに 35 件超えの高水準となった
- 「ゼロゼロ (コロナ) 融資後倒産」は 27 件判明し、2 カ月連続で前年を下回った
- 「人手不足倒産」は 33 件判明し、11 カ月連続で 30 件を上回った
- 「後継者難倒産」は 61 件判明し、集計開始以降で 2 番目に多かった
- 「物価高倒産」は 108 件判明し、集計開始以降で最多となった

業種別

『サービス業』が249件、「専門サービス」は2000年以降で最多に

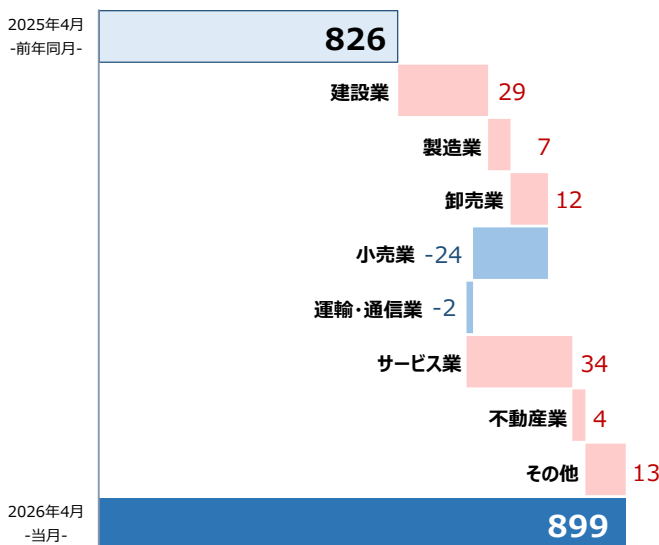
業種別にみると、主要7業種中5業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同月215件→249件、15.8%増）が最も多く、5カ月連続で200件を上回り、4月としては2000年以降で最も多かった。続く『建設業』（同156件→185件、18.6%増）は3カ月連続で前年を上回った。『不動産業』（同26件→30件、15.4%増）は4月としては2012年（33件）以来14年ぶりに30件台となった。

業種を細かくみると、資材価格の高騰や人手不足が続く『建設業』では、木造建築工事が「総合工事」（前年同月52件→61件）の件数を押し上げた。『卸売業』では、「飲食料品卸売」（同21件→28件）の増加が目立った。『サービス業』では、前年から16件増加した経営コンサルタントを含む「専門サービス」（同37件→58件）が2000年以降で最多となった。

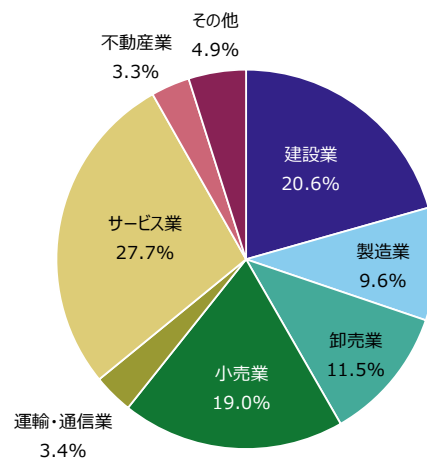
業種別	件数			構成比		
	2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-	前年同月比	2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
建設業	156	185	+29	18.9%	20.6%	+1.7
製造業	79	86	+7	9.6%	9.6%	±0.0
卸売業	91	103	+12	11.0%	11.5%	+0.5
小売業	195	171	▲24	23.6%	19.0%	▲4.6
運輸・通信業	33	31	▲2	4.0%	3.4%	▲0.6
サービス業	215	249	+34	26.0%	27.7%	+1.7
不動産業	26	30	+4	3.1%	3.3%	+0.2
その他	31	44	+13	3.8%	4.9%	+1.1
合計	826	899	+73	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類別 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-	前年同月比		2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
建設業	156	185	+29	+18.6%	14,607	19,798	+5191	+35.5%
職別工事業	73	87	+14	+19.2%	5,015	6,144	+1129	+22.5%
総合工事業	52	61	+9	+17.3%	5,958	12,294	+6336	+106.3%
設備工事業	31	37	+6	+19.4%	3,634	1,360	▲ 2274	▲ 62.6%
製造業	79	86	+7	+8.9%	11,987	10,027	▲ 1960	▲ 16.4%
食料品・飼料・飲料製造業	16	17	+1	+6.3%	1,514	4,113	+2599	+171.7%
繊維工業、繊維製品製造業	8	10	+2	+25.0%	1,046	477	▲ 569	▲ 54.4%
木材・木製品製造業	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	767	514	▲ 253	▲ 33.0%
家具・装備品製造業	2	3	+1	+50.0%	35	85	+50	+142.9%
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0	▲ 4	▲ 100.0%	503	0	▲ 503	▲ 100.0%
出版・印刷・同関連産業	13	12	▲ 1	▲ 7.7%	628	736	+108	+17.2%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	75	0	▲ 75	▲ 100.0%
ゴム製品製造業	1	1	±0	±0.0%	10	10	±0	±0.0%
皮革・同製品・毛皮製造業	1	1	±0	±0.0%	280	10	▲ 270	▲ 96.4%
窯業・土木製品製造業	0	3	—	—	0	1,154	—	—
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	6	10	+4	+66.7%	1,159	662	▲ 497	▲ 42.9%
一般機械器具製造業	11	8	▲ 3	▲ 27.3%	1,835	837	▲ 998	▲ 54.4%
電気機械器具製造業	3	5	+2	+66.7%	3,505	623	▲ 2882	▲ 82.2%
輸送用機械器具製造業	3	6	+3	+100.0%	263	471	+208	+79.1%
その他の製造業	6	7	+1	+16.7%	367	335	▲ 32	▲ 8.7%
卸売業	91	103	+12	+13.2%	14,759	16,287	+1528	+10.4%
各種商品卸売業	0	1	—	—	0	50	—	—
繊維・衣服・繊維製品卸売業	21	17	▲ 4	▲ 19.0%	3,643	3,603	▲ 40	▲ 1.1%
飲食品卸売業	21	28	+7	+33.3%	1,478	6,554	+5076	+343.4%
機械器具卸売業	26	20	▲ 6	▲ 23.1%	3,907	1,877	▲ 2030	▲ 52.0%
自動車・同付属品卸売業	0	4	—	—	0	1,066	—	—
木材・建築材料卸売業	2	4	+2	+100.0%	151	355	+204	+135.1%
家具・建具・じゅう器卸売業	1	4	+3	+300.0%	140	190	+50	+35.7%
貴金属製品卸売業	1	3	+2	+200.0%	190	93	▲ 97	▲ 51.1%
その他の卸売業	19	22	+3	+15.8%	5,250	2,499	▲ 2751	▲ 52.4%
小売業	195	171	▲ 24	▲ 12.3%	14,518	23,098	+8580	+59.1%
各種商品小売業	11	2	▲ 9	▲ 81.8%	1,961	48	▲ 1913	▲ 97.6%
織物・衣服・身のまわり品小売業	24	17	▲ 7	▲ 29.2%	3,125	7,623	+4498	+143.9%
飲食品小売業	24	33	+9	+37.5%	3,301	2,300	▲ 1001	▲ 30.3%
飲食店	81	63	▲ 18	▲ 22.2%	3,678	4,136	+458	+12.5%
自動車・自転車小売業	16	11	▲ 5	▲ 31.3%	690	6,473	+5783	+838.1%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	8	10	+2	+25.0%	258	353	+95	+36.8%
その他の小売業	31	35	+4	+12.9%	1,505	2,165	+660	+43.9%
運輸・通信業	33	31	▲ 2	▲ 6.1%	2,650	3,104	+454	+17.1%
運輸業	32	29	▲ 3	▲ 9.4%	2,630	2,824	+194	+7.4%
郵便業、電気通信業	1	2	+1	+100.0%	20	280	+260	+1300.0%
サービス業	215	249	+34	+15.8%	25,121	25,612	+491	+2.0%
旅館、その他宿泊所	4	5	+1	+25.0%	5,051	5,872	+821	+16.3%
娯楽業	15	8	▲ 7	▲ 46.7%	8,825	1,271	▲ 7554	▲ 85.6%
自動車整備業・駐車場業、修理業	12	10	▲ 2	▲ 16.7%	372	1,001	+629	+169.1%
広告・調査・情報サービス業	69	90	+21	+30.4%	4,712	5,858	+1146	+24.3%
専門サービス業	37	58	+21	+56.8%	1,747	4,066	+2319	+132.7%
医療業	19	19	±0	±0.0%	1,457	2,221	+764	+52.4%
教育	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	100	0	▲ 100	▲ 100.0%
その他サービス業	58	59	+1	+1.7%	2,857	5,323	+2466	+86.3%
不動産業	26	30	+4	+15.4%	5,508	4,437	▲ 1071	▲ 19.4%
その他	31	44	+13	+41.9%	11,399	9,774	▲ 1625	▲ 14.3%
農業・林業・漁業	12	12	±0	±0.0%	1,195	6,016	+4821	+403.4%
鉱業	0	1	—	—	0	110	—	—
金融・保険業	3	6	+3	+100.0%	10,020	3,322	▲ 6698	▲ 66.8%
その他	16	25	+9	+56.3%	184	326	+142	+77.2%
全業種	826	899	+73	+8.8%	100,549	112,137	+11588	+11.5%

主因別

『不況型倒産』が725件、全体の80.6%を占める

主因別にみると、「販売不振」が710件（前年同月690件、2.9%増）で最も多く、4月としては過去10年で最多となった。「輸出不振」（前年同月0件→3件）は2000年以降で最多タイとなった。この他、「売掛金回収難」（同3件→4件、33.3%増）などを含めた『不況型倒産』は725件（同698件、3.9%増）となり、全体の80.6%を占めた。

「経営者の病気、死亡」（前年同月27件→44件、63.0%増）は、4月としては2000年以降で最多。「その他の経営計画の失敗」（同16件→21件、31.3%増）は、5カ月ぶりに前年を上回った。一方、「放漫経営」（同16件→9件、43.8%減）は、2カ月連続で前年を下回った。

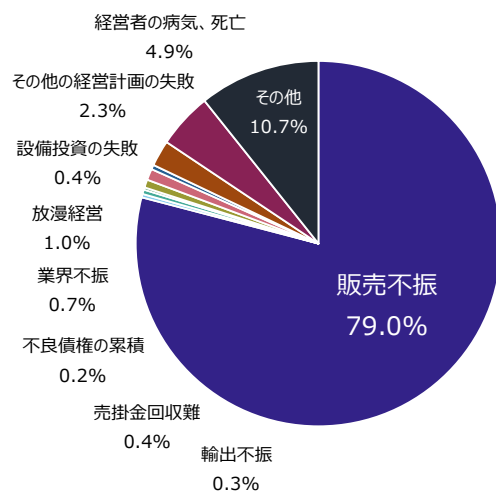
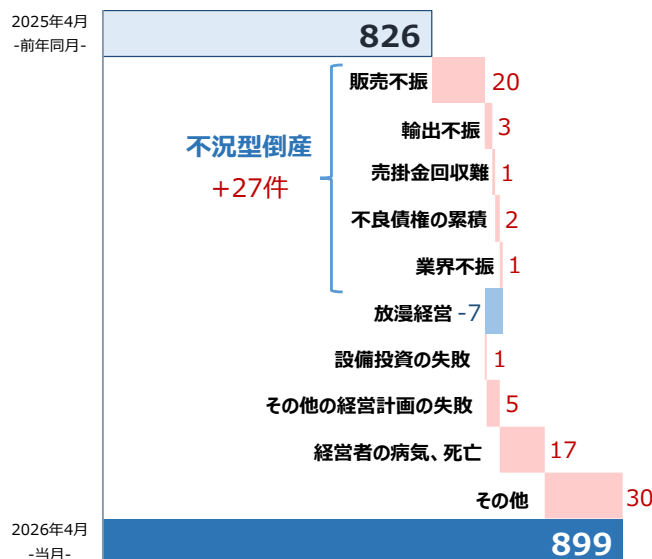
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

主因別	件数				構成比		
	2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-	前年同月比		2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
	(件)	(件)	(件)				
販売不振	690	710	+20	+2.9%	83.5%	79.0%	▲ 4.5
輸出不振	0	3	+3	—	0.0%	0.3%	+0.3
売掛金回収難	3	4	+1	+33.3%	0.4%	0.4%	±0.0
不良債権の累積	0	2	+2	—	0.0%	0.2%	+0.2
業界不振	5	6	+1	+20.0%	0.6%	0.7%	+0.1
「不況型」合計	698	725	+27	+3.9%	84.5%	80.6%	▲ 3.9
放漫経営	16	9	▲ 7	▲ 43.8%	1.9%	1.0%	▲ 0.9
設備投資の失敗	3	4	+1	+33.3%	0.4%	0.4%	±0.0
その他の経営計画の失敗	16	21	+5	+31.3%	1.9%	2.3%	+0.4
経営者の病気、死亡	27	44	+17	+63.0%	3.3%	4.9%	+1.6
その他	66	96	+30	+45.5%	8.0%	10.7%	+2.7
合計	826	899	+73	+8.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別 増減分析

主因別 構成比



態様別

小規模会社更生を活用した「会社更生法」が3件発生

態様別にみると、『清算型』倒産は864件（前年同月803件、7.6%増）となり5カ月連続で前年を上回った。『再生型』倒産は35件（同23件、52.2%増）発生し、4月としては2019年（35件）以来7年ぶりに30件を上回った。

『清算型』では、「破産」が834件（前年同月788件、5.8%増）で全体の約9割を占めた。「特別清算」は30件（同15件、100.0%増）と、4月としては過去10年で最多となった。

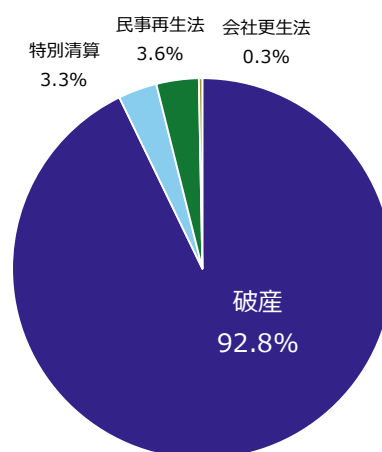
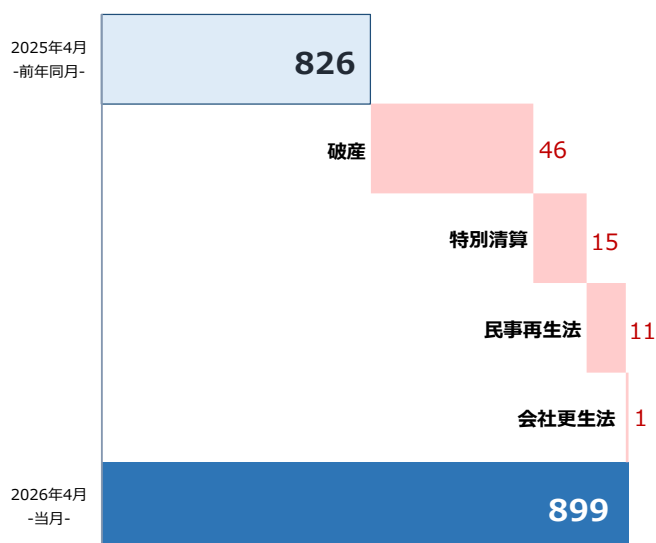
『再生型』では、「民事再生法」が32件（前年同月21件、52.4%増）となった。法人は4件、個人は28件発生した。4カ月ぶりに発生した「会社更生法」は3件（同2件、50.0%増）となり、全件が小規模会社更生だった。

態様別	件数			構成比		
	2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-	前年同月比	2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
破産	788	834	+46 +5.8%	95.4%	92.8%	▲ 2.6
特別清算	15	30	+15 +100.0%	1.8%	3.3%	+1.5
「清算型」合計	803	864	+61 +7.6%	97.2%	96.1%	▲ 1.1
民事再生法	21	32	+11 +52.4%	2.5%	3.6%	+1.1
会社更生法	2	3	+1 +50.0%	0.2%	0.3%	+0.1
「再生型」合計	23	35	+12 +52.2%	2.8%	3.9%	+1.1
合計	826	899	+73 +8.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

態様別 増減分析

態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」が533件、4月としては2000年以降で最多

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」が533件（前年同月529件、0.8%増）と8カ月連続で前年を上回り、4月としては2000年以降で最多となった。「5000万円以上1億円未満」は160件（同118件、35.6%増）と、5カ月連続で前年を上回った。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が656件（前年同月587件、11.8%増）で、全体の73.0%を占めた。4月としては件数、構成比とも2000年以降で最多となった。

負債額規模別	件数			前年同月比	
	2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-	(件)	(件)	(件)
5000万円未満	529	533	+4	+0.8%	
1億円未満	118	160	+42	+35.6%	
5億円未満	141	164	+23	+16.3%	
10億円未満	21	22	+1	+4.8%	
50億円未満	15	19	+4	+26.7%	
100億円未満	1	1	±0	±0.0%	
100億円以上	1	0	▲1	▲100.0%	
合計	826	899	+73	+8.8%	

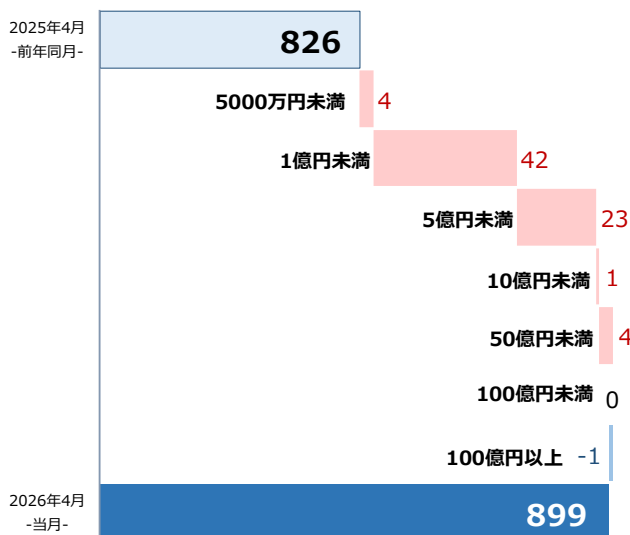
2025年4月 -前年同月-	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2026年4月 -当月-	対前年同月	
64.0%	59.3%	▲4.7	
14.3%	17.8%	+3.5	
17.1%	18.2%	+1.1	
2.5%	2.4%	▲0.1	
1.8%	2.1%	+0.3	
0.1%	0.1%	±0.0	
0.1%	0.0%	▲0.1	
100.0%	100.0%	—	

資本金規模別	件数			前年同月比	
	2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-	(件)	(件)	(件)
個人事業主	136	149	+13	+9.6%	
1000万円未満	451	507	+56	+12.4%	
「個人+1000万円未満」	587	656	+69	+11.8%	
5000万円未満	218	217	▲1	▲0.5%	
1億円未満	16	20	+4	+25.0%	
1億円以上	5	6	+1	+20.0%	
合計	826	899	+73	+8.8%	

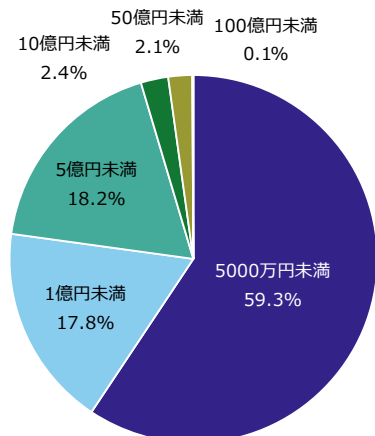
2025年4月 -前年同月-	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2026年4月 -当月-	対前年同月	
16.5%	16.6%	+0.1	
54.6%	56.4%	+1.8	
71.1%	73.0%	+1.9	
26.4%	24.1%	▲2.3	
1.9%	2.2%	+0.3	
0.6%	0.7%	+0.1	
100.0%	100.0%	—	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



業歴別

「30年以上」が278件、前年から大幅に増加

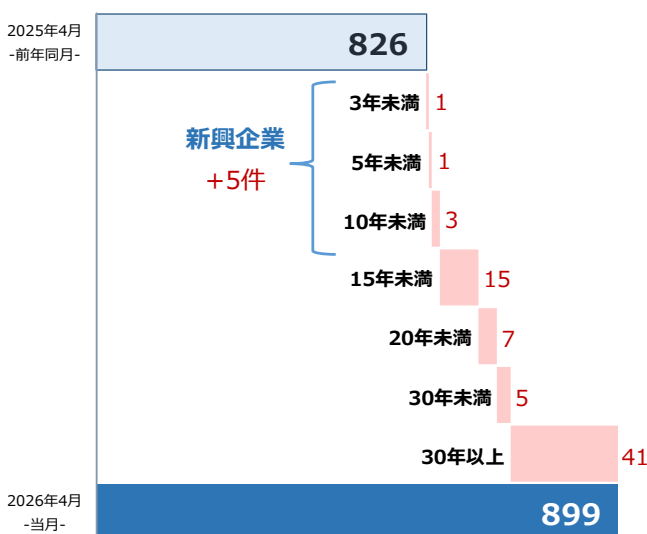
業歴別にみると、「30年以上」が278件（前年同月237件、17.3%増）で最も多く、3カ月連続で前年を上回り、前年から40件以上の大幅増加となった。「15年未満」は141件（同126件、11.9%増）発生し、9カ月連続で前年を上回り、4月としては過去20年で最多となった。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年同月37件→38件、2.7%増）、「5年未満」（同56件→57件、1.8%増）、「10年未満」（同165件→168件、1.8%増））は263件（前年同月258件、1.9%増）となり、3カ月連続で前年を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同82件→89件、8.5%増）が最も多く、「小売業」（同59件→53件、10.2%減）、「建設業」（同54件→52件、3.7%減）が続いた。

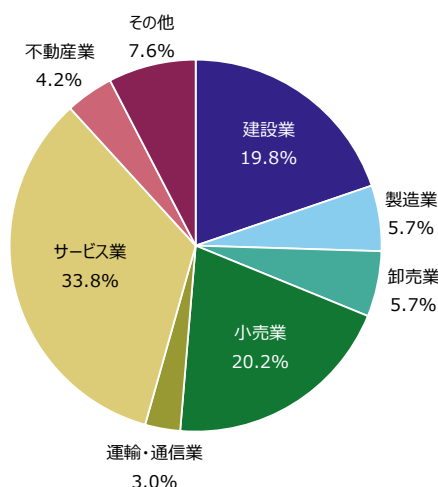
業歴別	件数			構成比		
	2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-	前年同月比	2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)
3年未満	37	38	+1	4.5%	4.2%	▲0.3
5年未満	56	57	+1	6.8%	6.3%	▲0.5
10年未満	165	168	+3	20.0%	18.7%	▲1.3
「新興企業」合計	258	263	+5	31.2%	29.3%	▲1.9
15年未満	126	141	+15	15.3%	15.7%	+0.4
20年未満	75	82	+7	9.1%	9.1%	±0.0
30年未満	130	135	+5	15.7%	15.0%	▲0.7
30年以上	237	278	+41	28.7%	30.9%	+2.2
合計	826	899	+73	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業
業種別 構成比



地域別

9地域中7地域で前年を上回る 『北海道』は13年ぶりの高水準

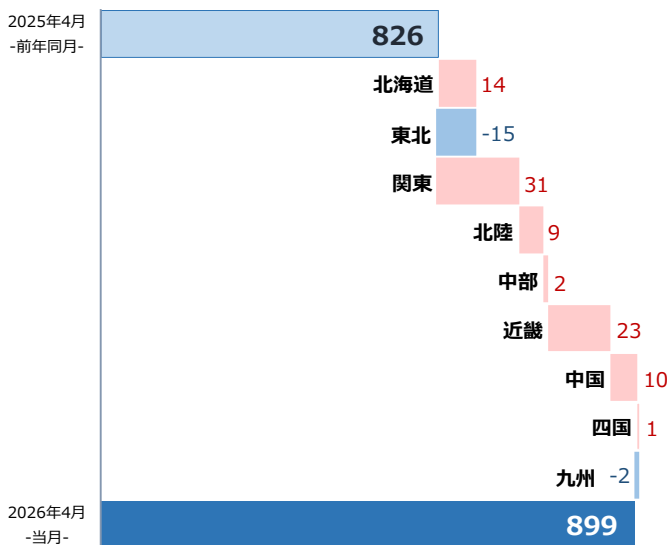
地域別にみると、9地域中7地域で前年を上回った。『近畿』（前年同月 218件→241件、10.6%増）は5カ月連続で前年を上回り、4月としては過去10年で最多となった。特に「大阪」（同 101件→114件）や「京都」（同 22件→31件）の増加が目立った。『関東』（同 292件→323件、10.6%増）も、4月としては過去10年で最も多かった。

増減率でみると、『北海道』（前年同月 24件→38件、58.3%増）が最も高く、2013年3月（38件）以来13年ぶりに35件超えの高水準となった。次いで『北陸』（同 25件→34件、36.0%増）が増加した。一方、『東北』（同 53件→38件、28.3%減）は、4カ月連続で前年を下回った。47都道府県中25都道府県が前年を上回った。

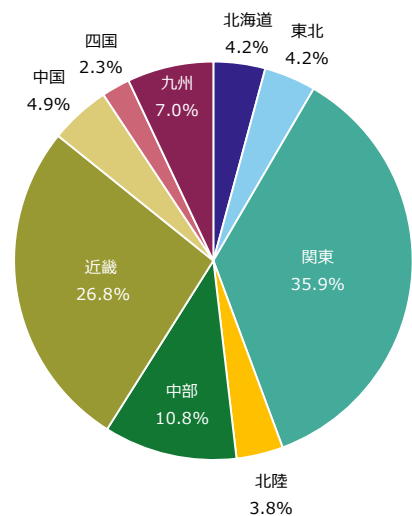
地域別	件数		前年同月比		構成比		
	2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-			2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)				(ポイント)
北海道	24	38	+14	+58.3%	2.9%	4.2%	+1.3
東北	53	38	▲15	▲28.3%	6.4%	4.2%	▲2.2
関東	292	323	+31	+10.6%	35.4%	35.9%	+0.5
北陸	25	34	+9	+36.0%	3.0%	3.8%	+0.8
中部	95	97	+2	+2.1%	11.5%	10.8%	▲0.7
近畿	218	241	+23	+10.6%	26.4%	26.8%	+0.4
中国	34	44	+10	+29.4%	4.1%	4.9%	+0.8
四国	20	21	+1	+5.0%	2.4%	2.3%	▲0.1
九州	65	63	▲2	▲3.1%	7.9%	7.0%	▲0.9
合計	826	899	+73	+8.8%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-	前年同月比		2025年4月 -前年同月-	2026年4月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	24	38	+14	+58.3%	4,133	3,596	▲ 537	▲ 13.0%
青森県	14	6	▲ 8	▲ 57.1%	3,405	2,859	▲ 546	▲ 16.0%
岩手県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	601	1,461	+860	+143.1%
東 宮城県	10	12	+2	+20.0%	430	1,450	+1020	+237.2%
北 秋田県	7	2	▲ 5	▲ 71.4%	719	41	▲ 678	▲ 94.3%
山形県	6	7	+1	+16.7%	2,565	402	▲ 2163	▲ 84.3%
福島県	10	7	▲ 3	▲ 30.0%	902	582	▲ 320	▲ 35.5%
茨城県	7	23	+16	+228.6%	823	3,900	+3077	+373.9%
栃木県	13	12	▲ 1	▲ 7.7%	769	850	+81	+10.5%
群馬県	11	18	+7	+63.6%	1,377	2,458	+1081	+78.5%
関東 埼玉県	37	30	▲ 7	▲ 18.9%	3,085	3,854	+769	+24.9%
千葉県	23	33	+10	+43.5%	1,259	3,410	+2151	+170.8%
東京都	148	159	+11	+7.4%	24,988	22,431	▲ 2557	▲ 10.2%
神奈川県	53	48	▲ 5	▲ 9.4%	2,960	2,623	▲ 337	▲ 11.4%
新潟県	7	9	+2	+28.6%	290	3,289	+2999	+1034.1%
北 富山県	6	9	+3	+50.0%	1,531	1,638	+107	+7.0%
陸 石川県	4	9	+5	+125.0%	322	1,354	+1032	+320.5%
福井県	8	7	▲ 1	▲ 12.5%	4,038	900	▲ 3138	▲ 77.7%
山梨県	1	4	+3	+300.0%	66	256	+190	+287.9%
長野県	9	5	▲ 4	▲ 44.4%	557	145	▲ 412	▲ 74.0%
中 岐阜県	8	12	+4	+50.0%	542	1,765	+1223	+225.6%
部 静岡県	20	20	±0	±0.0%	2,078	3,748	+1670	+80.4%
愛知県	49	45	▲ 4	▲ 8.2%	4,649	1,940	▲ 2709	▲ 58.3%
三重県	8	11	+3	+37.5%	300	508	+208	+69.3%
滋賀県	10	16	+6	+60.0%	383	479	+96	+25.1%
京都府	22	31	+9	+40.9%	1,737	3,067	+1330	+76.6%
近 大阪府	101	114	+13	+12.9%	10,366	10,994	+628	+6.1%
畿 兵庫県	62	55	▲ 7	▲ 11.3%	2,924	5,918	+2994	+102.4%
奈良県	13	16	+3	+23.1%	496	1,452	+956	+192.7%
和歌山県	10	9	▲ 1	▲ 10.0%	950	920	▲ 30	▲ 3.2%
鳥取県	1	2	+1	+100.0%	10	3,182	+3172	+31720.0%
中国 島根県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	777	200	▲ 577	▲ 74.3%
岡山県	7	13	+6	+85.7%	512	617	+105	+20.5%
広島県	17	21	+4	+23.5%	1,602	4,767	+3165	+197.6%
山口県	5	6	+1	+20.0%	489	1,007	+518	+105.9%
徳島県	5	6	+1	+20.0%	100	645	+545	+545.0%
四 香川県	6	4	▲ 2	▲ 33.3%	353	120	▲ 233	▲ 66.0%
国 愛媛県	5	9	+4	+80.0%	324	875	+551	+170.1%
高知県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	428	28	▲ 400	▲ 93.5%
福岡県	30	32	+2	+6.7%	1,123	10,377	+9254	+824.0%
佐賀県	6	1	▲ 5	▲ 83.3%	291	20	▲ 271	▲ 93.1%
長崎県	5	2	▲ 3	▲ 60.0%	223	111	▲ 112	▲ 50.2%
九 熊本県	4	12	+8	+200.0%	8,645	858	▲ 7787	▲ 90.1%
州 大分県	7	6	▲ 1	▲ 14.3%	3,084	440	▲ 2644	▲ 85.7%
宮崎県	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	735	201	▲ 534	▲ 72.7%
鹿児島県	5	5	±0	±0.0%	2,365	262	▲ 2103	▲ 88.9%
沖縄県	4	3	▲ 1	▲ 25.0%	243	137	▲ 106	▲ 43.6%
全国	826	899	+73	+8.8%	100,549	112,137	+11588	+11.5%

注目の倒産動向-1

「飲食料品小売」の倒産動向（2025年度）

倒産件数は 358 件 過去 2 番目に多く

小規模企業を中心に淘汰が進む

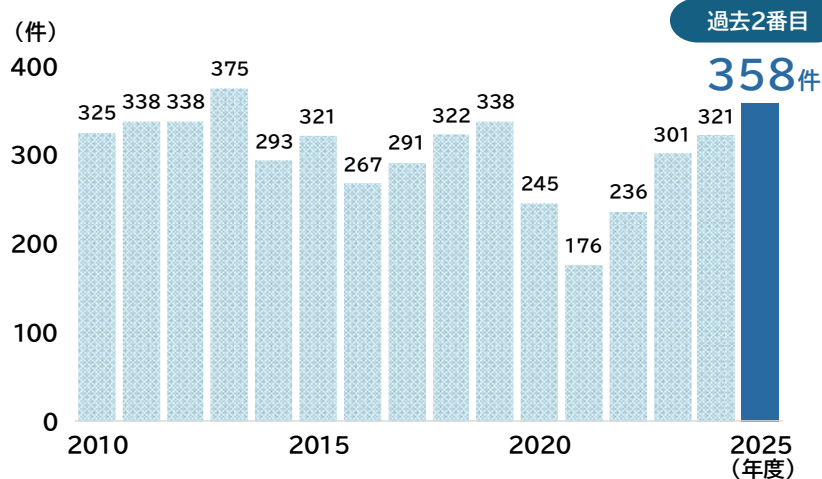
2025年度の飲食料品小売の倒産（負債1000万円以上、法的整理）は358件となり、前年度（321件）から37件・11.5%増加した。過去最多を記録した2013年度（375件）に次ぐ、過去2番目の件数となった。負債総額は、約412億9400万円と前年度（約281億1700万円）を46.9%上回った。負債額トップは、輸入食品、挽き売り自家焙煎コーヒー豆等の販売を手がけていたジュピターコーヒー㈱（東京、2026年1月、民事再生法）の約59億300万円。

業態別内訳をみると、弁当製造や総菜テイクアウトなどを主体とする「料理品小売」が104件で最も多く、前年度（94件）から10件・10.6%増加し、通年で初めて100件を超え、過去最多となった。また、和菓子、洋菓子などの製造・販売が中心となる「菓子小売業（製造小売）」も65件と、前年度（51件）から14件・27.5%増加し、2年連続で過去最多を更新した。スーパーマーケットなどが含まれる「各種食料品小売」は32件と高水準にあるものの、インフレによる価格転嫁が進んだことから、前年度（39件）から7件・17.9%減少した。

規模別にみると、負債5000万円未満の小規模倒産が225件発生し、全体の62.8%を占めた。大手企業や同業他社との価格競争が厳しさを増すなかで、原材料価格や人件費、光熱費など運営コストの急激な高騰分を価格転嫁できない小規模企業の倒産が多く発生した。

今後、消費の底上げが期待されている消費税減税は、実施されるタイミングで価格表示の変更やシステム改修の負担といった課題があるほか、中東情勢の影響によってさらなる価格高騰やサプライチェーンの混乱など、業界を取り巻く不透明な要素が依然として多い。小規模企業を中心に淘汰が進むことが予想され、倒産件数は高水準で推移することが見込まれる。

「飲食料品小売」の倒産件数 推移

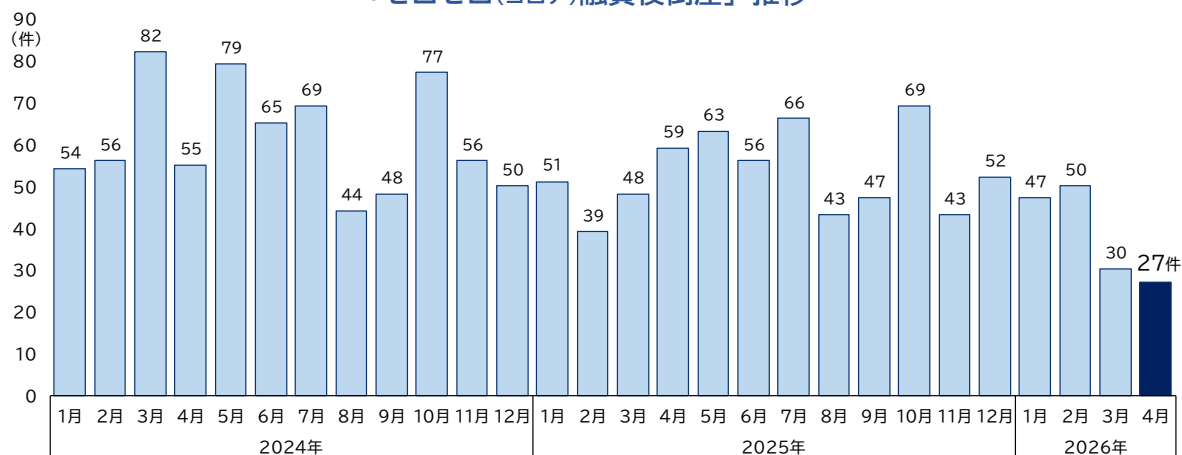


ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 27 件判明 2 カ月連続で前年を下回る

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、27 件（前年同月 59 件、54.2%減）判明し、2 カ月連続で前年を下回った。業種別にみると、『建設業』『卸売業』『小売業』が各 7 件で最も多く、『製造業』『サービス業』が各 2 件で続いた。負債額を規模別にみると「1 億円以上 5 億円未満」が 11 件で最多となった。「5 億円以上」は発生しなかった。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」推移

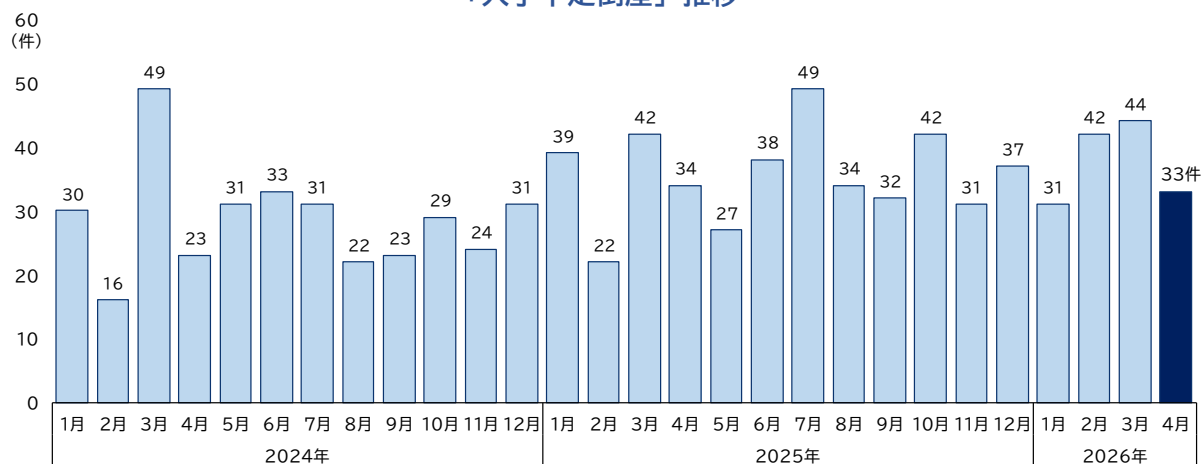


人手不足倒産

人手不足倒産は 33 件判明 11 カ月連続で 30 件を上回る

「人手不足倒産」は、33 件（前年同月 34 件、2.9%減）判明し、11 カ月連続で 30 件を上回った。業種別にみると、『建設業』『サービス業』が各 11 件で最も多く、『製造業』『卸売業』『小売業』が各 3 件で続いた。従業員数別にみると、「10 人未満」が 26 件となり、全体の 78.8% を占めた。

「人手不足倒産」推移



「印刷業」の倒産・休廃業解散動向（2025年度）

特売チラシも「デジタル化」で苦境

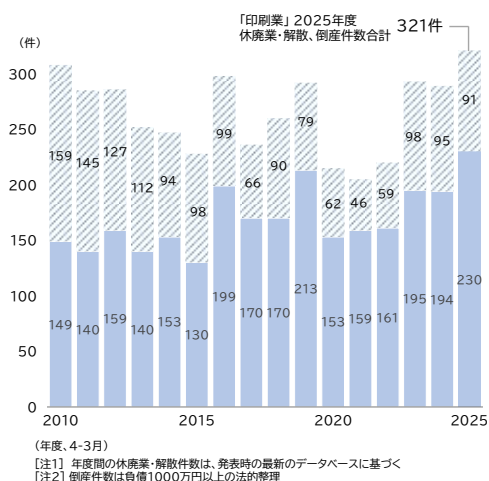
売上高は20年で3割減 コスト高・ペーパーレス・人材難の「三重苦」に

2025年度の印刷業の休廃業・解散（以下「廃業」）は230件（前年度比18.6%・36件増）となり、年度で最多を更新した。倒産（法的整理、負債1000万円以上）の91件を合わせると、年度で300件超の印刷業が市場から退出した。デジタル化による「ペーパーレス化」の進展と、紙やインクなどの資材高騰、深刻な代表者の高齢化、業界の先行き難から人材が思うように獲得できないといった経営課題を抱え、事業継続を諦める印刷業が増えている。

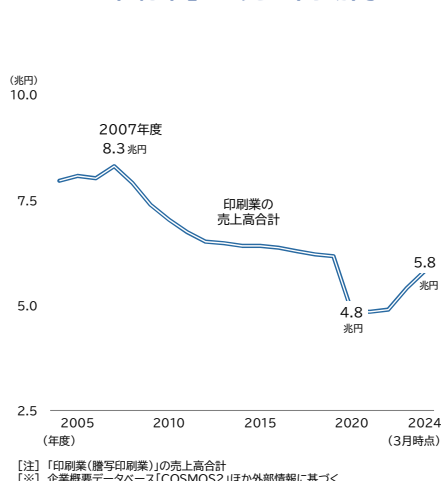
「情報を広く安く伝える」役割を担ってきた印刷業は、近年はインボイス制度の導入による紙での伝票・帳簿印刷の需要減や、アプリやSNSの台頭によるチラシ・DMの需要減に直面。「新聞のチラシがスマホでのデジタル広告に取って代わられた」との声もあるなど、紙需要の消失が経営体力をむしばんでいる。加えて、印刷需要の減少により失注を恐れてコスト上昇分を販売価格に転嫁できず、利益が出ない受注が常態化したことで事業継続を諦める印刷業が増加したとみられる。

足元では、WEBサイトの構築やAR技術の活用、動画制作、業務のアウトソーシングなど、印刷業の知見を生かした「デジタルソリューション営業」へと事業を転換する動きもみられる。また、廃業や撤退が相次ぐ現況を好機ととらえ、積極的に新規顧客を引き受ける「残存者利益」の獲得、インバウンド需要の拡大で需要が伸びる土産菓子のパッケージ印刷など、局地的なニーズを取り込み、売上高を伸ばす印刷業もみられた。ただ、印刷業全体の売上高は、ピークだった2007年度（8.3兆円）に比べて7割の水準にとどまっている。紙需要の縮小という逆風のなかで、新事業を開拓していくことは経営の苦しい中小印刷業にとってハードルが高い。紙やインク代、光熱費といったコスト高も続くなど、業界環境が好転する材料が乏しいなかで、事業を諦める印刷業は今後も増加する可能性が高いとみられる。

「印刷業」休廃業・解散、倒産件数 推移



「印刷業」の売上高動向

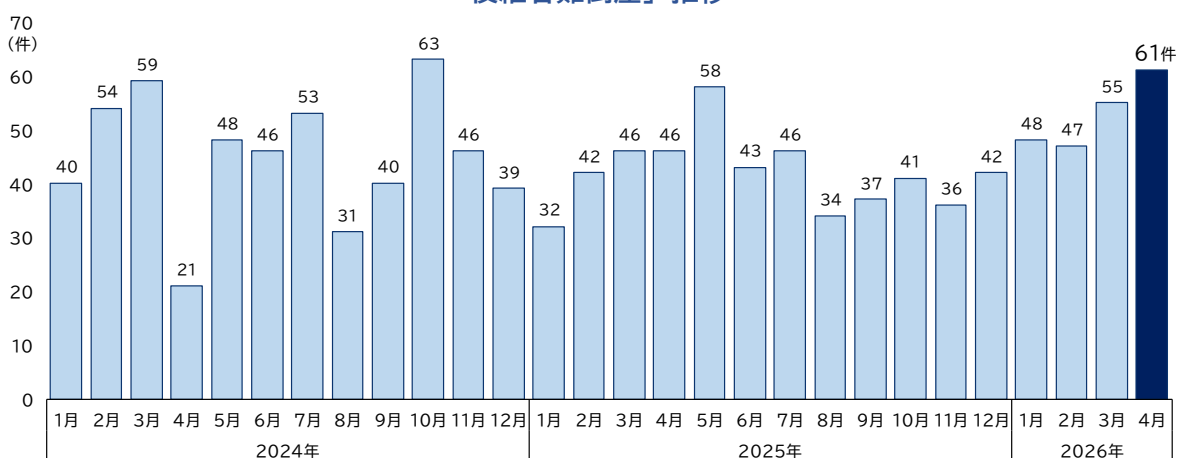


後継者難倒産

後継者難倒産は 61 件判明 集計開始以降で 2 番目に多く

「後継者難倒産」は、61 件（前年同月 46 件、32.6%増）判明し、5 カ月連続で前年を上回った。集計開始（2013 年）以降、過去 2 番目に多かった。業種別にみると、『サービス業』が 18 件で最も多く、『建設業』が 14 件、『小売業』が 12 件で続いた。主因別にみると、「経営者の病気、死亡」が 39 件となり、過去最多となった。

「後継者難倒産」推移

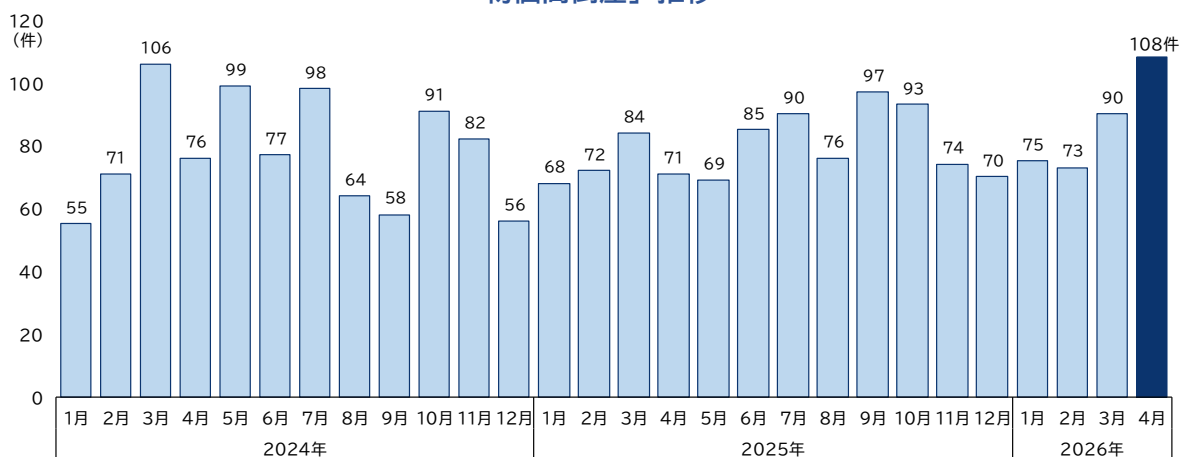


物価高倒産

物価高倒産は 108 件判明 集計開始以降で最多

「物価高倒産」は、108 件（前年同月 71 件、52.1%増）判明し、5 カ月連続で前年を上回った。集計開始（2018 年）以降、過去最多となった。業種別にみると、『建設業』が 33 件で最多、『製造業』『小売業』が各 20 件で続いた。要因別にみると、「原材料（価格の高騰）」によるものが 63 件で最多、「人件費」が 24 件、「エネルギーコスト」が 16 件で続いた。

「物価高倒産」推移



倒産件数、5カ月連続で前年を上回る

2026年4月の全国企業倒産は899件となった。前年同月（826件）より73件（8.8%増）多く、5カ月連続で前年を上回った。2026年1-4月の累計件数は3536件となり、前年同期（3299件）を237件（7.2%増）上回っている。「破産」が9割以上を占める状況に変わりはなかったが、2025年4月から東京地裁で運用が開始された「小規模会社更生」を活用して再生を図る「会社更生法」が3件発生した。

負債総額は1121億3700万円（前年同月1005億4900万円、11.5%増）となり、2カ月連続で前年を上回ったが、負債100億円以上の大型倒産は発生せず、負債1億円未満が77.1%を占めた。負債額トップは、大阪・関西万博向けにもEVバスの納車実績を有していたことなどで話題となった「株式会社EVモーターズ・ジャパン」（福岡県、負債57億円、民事再生法）。

注目される新たな金融支援がスタート

5月25日、「事業性融資の推進等に関する法律」に基づき、『企業価値担保権』がスタートする。従来の不動産担保や経営者保証に依存しない新たな資金調達手法として企業の関心は高い（帝国データバンク「企業の資金調達に関するアンケート」、2月18日リリース）。将来キャッシュフローや無形資産を含み、事業全体を担保とする融資制度として、スタートアップなどの業歴が浅い企業はもとより、中小・中堅企業の事業継続・成長に必要な資金対応として、M&Aや事業承継、事業再生などさまざまなフェーズにおいて活用が期待されている。

金融機関の目利き力と企業側の適切な情報開示が求められるなかで、いかに緊密な関係を構築していくか、これまでの日本の融資慣行と将来に向けた企業の成長戦略あるいは資金繰りを左右する大きな転換点として、その普及状況に注目したい。

原油・原材料の調達コスト上昇で厳しさを増す経営環境

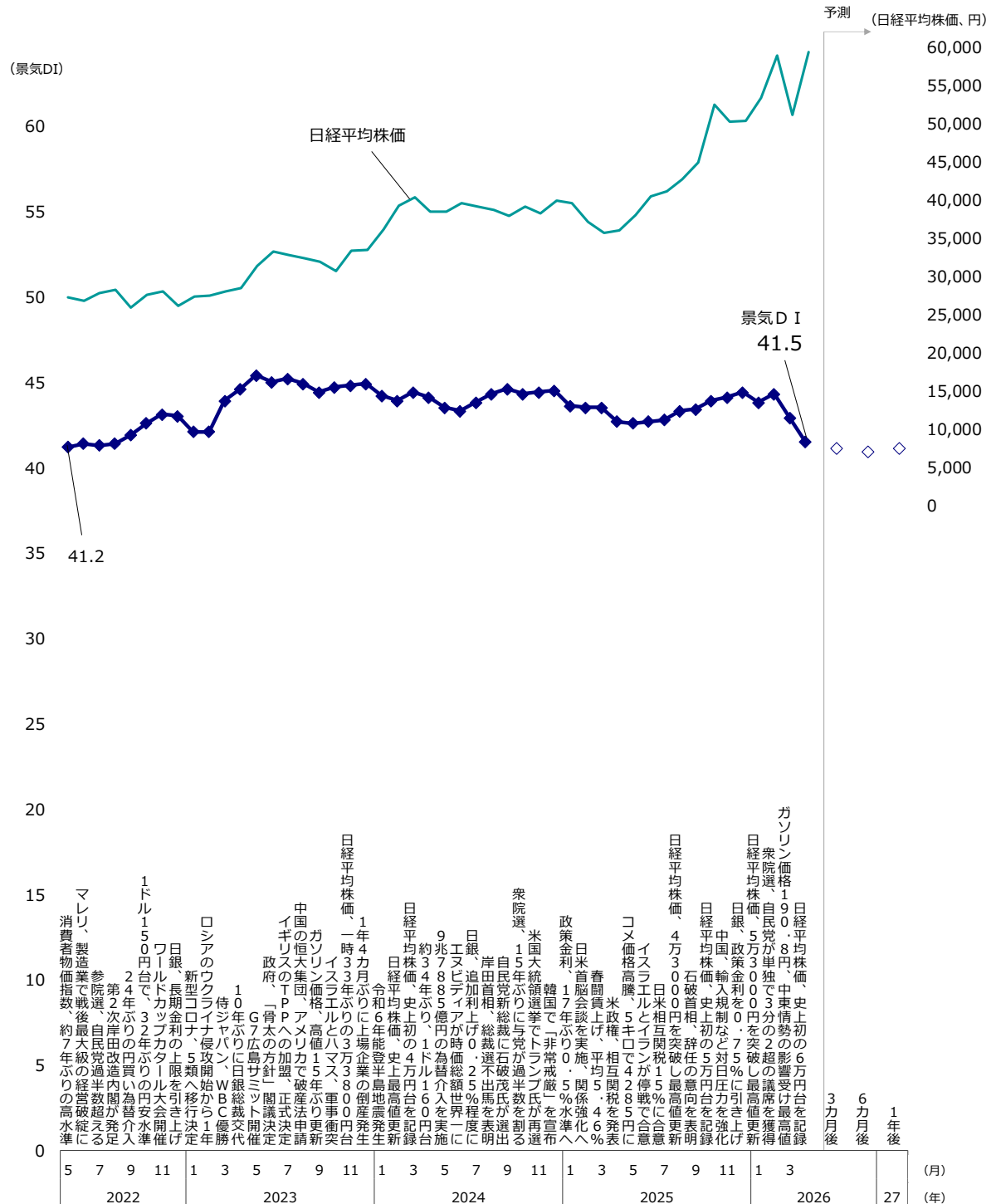
中東情勢を背景とする原油・原材料調達コストの上昇と供給不足が懸念されるなか、企業活動への影響が顕在化し始めている。石油化学工業協会によると、3月のエチレン生産設備の稼働率は68.6%、生産量も前年同月から4割弱減少した。こうしたナフサ由来の基礎化学品のサプライチェーンに関して、帝国データバンクが4月に発表した調査では、プラスチックや合成繊維、包装紙、塗料、ゴム製品、医薬品、農業資材など国内製造業約15万社のうち、およそ3割にあたる約4万7000社がナフサ関連製品を原材料とした産業に携わっているものとみられ、その野の広さが浮き彫りとなった。

既に大手メーカーを中心として値上げや一部出荷調整の動きがみられるが、こうした動きは今後も続くことが予想される。現状は仕入単価の急上昇に販売単価が追いついていない状況にあり、価格転嫁が思うように進まなければ中小・零細規模企業の収益面を圧迫し、倒産件数を押し上げる可能性がある。加えて、円安の進行、長期金利の上昇、人手不足と人件費高騰、節約志向の高まりによる消費マインドの低下など、厳しい事業環境が続くなかで企業間競争も必然的に激しさを増していくであろう。このような状況が長引けば、経営体力の余力に乏しい中小・零細規模の企業を中心に倒産は増加傾向を辿るものとみられる。

景気動向指数（景気DI）

2026年4月の景気DIは41.5

大幅に下落



出所：5月8日発表、TDB景気動向調査（全国）—2026年4月調査—

※日経平均株価は月末終値

(DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL : <https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends>

2026年4月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
028053948	(株)EVモーターズ・ジャパン	EVバスなど電気自動車販売	5,700	4,118,850	民事再生法	福岡県
800234351	(株)占部組	建築工事	2,952	20,000	破産	福岡県
696059327	(株)アマデウス (旧：MM社債投資(株))	投資業	2,872	50,000	特別清算	兵庫県
680015386	(株)K G H整理会社	温泉旅館	2,822	50,000	特別清算	鳥取県
527021095	(株)K アグリ茨城	トマト農場	2,800	97,500	破産	東京都
110121002	(株)K & K (旧：(株)八戸プラザホテル)	シティホテル	2,490	100,000	特別清算	青森県
984100151	(株)P Mプロジェクト	婦人服小売り	2,100	50,000	特別清算	東京都
967140064	ワイケーホールディングス(株)	経営コンサルティング	2,100	35,000	特別清算	茨城県
560007393	西山寛商事(株)	不動産賃貸(元：食品スーパー)	2,000	48,000	破産	京都府
237055052	(株)K アグリ稲敷	トマト農場	1,900	10,000	破産	東京都
581744548	(株)クローバー (旧：(株)コージコーポレーション)	子供服の製造・販売	1,700	50,000	特別清算	大阪府
271284339	(株)北国からの贈り物	通販サイト運営	1,700	20,000	民事再生法	埼玉県
580106067	船場管理(株)	元・婦人服卸	1,674	80,000	特別清算	大阪府
600621000	(株)ウェブ・エージェンシー	老人福祉事業	1,390	4,500	会社更生法	広島県
570294105	医療法人都健幸会	クリニック・住宅型有料老人ホーム	1,317	0	破産	大阪府
420241675	(株)デイ・エッチ・エー・マリンフーズ	マグロ加工	1,247	24,000	破産	静岡県
430145538	山庄運輸(株)	貨物自動車運送	973	10,000	民事再生法	静岡県
167003930	(株)K B Sコーポレーション	中古自動車販売	946	5,000	破産	富山県
756007033	(株)萬代総業	老人福祉事業	935	500	破産	新潟県
280002242	石井工業(株)	土木工事	900	21,000	破産	東京都
260098461	合資会社伊豆大作商店	水産物加工	874	0	破産	千葉県
380231159	(有)灰谷商店金沢	水産加工品卸	745	5,000	破産	石川県
100093165	東北石材工業(株)	砕石製造	744	17,630	破産	宮城県
010457223	(株)ケーユニオン	パチンコホール	670	20,000	特別清算	北海道
340344855	(株)ナレッジライフ	木造建築工事	650	10,000	破産	新潟県

主な倒産事例

販売した EV バスでトラブル相次ぐ

EV モーターズ・ジャパン

㈱EV モーターズ・ジャパンは、4 月 14 日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、2019 年（平成 31 年）4 月に設立された EV バスや充電設備の販売業者。EV バスなどの電気自動車を中国自動車メーカーに製造委託し、その車両を自社ブランドとして販売。2025 年の大阪・関西万博向けに約 190 台を納入するなど業容を拡大し、2024 年 12 月期には年売上高約 80 億 900 万円を計上していた。

しかし、販売した EV バスの一部における不具合が発生したため、それまでに納入した EV バスを対象に総点検を実施。不具合の解消に取り組むとともに品質管理体制の再構築に向けて取り組んでいた。この間、一部ウェブメディアにおいて、当社が販売した EV バスに関し、車両の不具合により急ブレーキや暴走が発生したとするなどの事実と異なる内容が含まれた記事が掲載された。それらの影響で、当社の新規営業及び製品を購入する顧客への補助金交付に支障が生じた。2026 年 4 月には一部取引先との契約が解除となったことなどから、資金繰りを維持できなくなる懸念が生じたため、民事再生手続きのもとスポンサーを選定し、事業を再生させるべく、今回の措置となった。

負債は債権者約 280 名に対し約 57 億円。

小規模会社更生手続きの適用案件

ライフビジネスウェザー

㈱ライフビジネスウェザーは、4 月 10 日に東京地裁より更生手続き開始決定を受けた。

当社は、1998 年（平成 10 年）1 月に設立された。当初は通常の気象データ販売のみを手がけていたが、2010 年に特定の建設現場に限定した気象情報を提供するアプリ「KIYOMASA」を開発。国土交通省の運営する新技術情報提供システム（通称 NETIS）に登録され、建設事業者を中心に導入が進み、2014 年 12 月期には年収入高は約 2 億 2800 万円を計上していた。



当社が入居しているビル

しかし、NETIS の最大登録期間 10 年が経過し登録が停止され、建設現場での導入機会が大幅に減少。刷新した「KIYOMASA PRO」を開発し、2024 年 10 月には NETIS に再登録されたものの、再登録までの間に競合他社が進出したほか、営業担当従業員の退職が相次いだため、開発費用を回収できるだけの売り上げを確保できず、赤字経営となっていた。資金繰りが悪化するなか、公租公課の滞納処分や金融債務についても期限の利益を喪失し、消費税滞納も発生。2026 年 4 月 1 日に東京地裁へ会社更生法の適用を申請していた。

負債は債権者約 58 名に対し約 3 億 274 万円。

なお本案件は、負債総額 50 億円未満の会社の DIP 型を対象とした小規模会社更生手続きとなる。

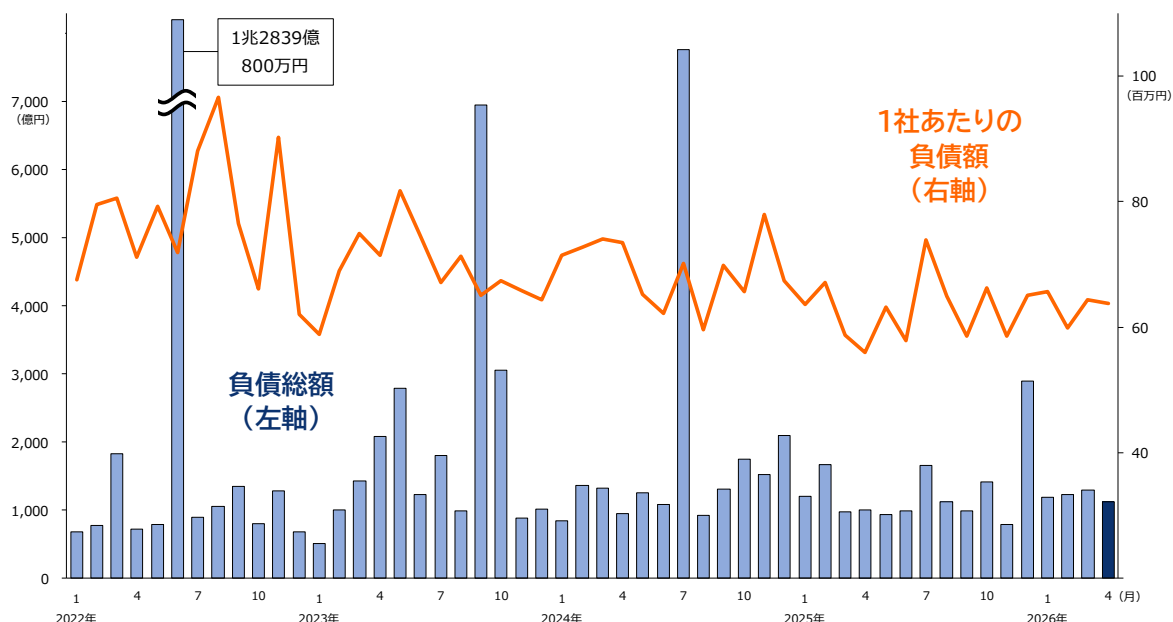
2026年 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
095008185	(株)福島建設資材	グループの資金調達	33,293	破産	東京都	2月
440168760	(株)三河カントリークラブ	ゴルフ場	12,000	民事再生法	愛知県	3月
581127016	(株)ホクシンメディカル	医療機器卸	11,179	破産	兵庫県	3月
010175477	札証物産(株)	建物売買	6,000	民事再生法	北海道	3月
982449230	ジュピターコーヒー(株)	コーヒー豆販売	5,903	民事再生法	東京都	1月
028053948	(株)EVモーターズ・ジャパン	EVバスなど電気自動車販売	5,700	民事再生法	福岡県	4月
904024936	米子バイオマス発電合同会社	バイオマス発電	4,969	民事再生法	東京都	2月
681012290	ソヤノウッドパワー(株)	元・木質バイオマス発電	4,600	特別清算	長野県	1月
230141177	プリオホールディングス(株)	持ち株会社 (結婚式場運営)	4,100	破産	群馬県	1月
985132660	(株)狩野組	水道工事	3,600	破産	東京都	1月
370109453	(有)寺尾温泉	旅館・ホテル	3,459	破産	富山県	3月
440022371	タイコウハウス(株)	木造建築工事	3,424	破産	愛知県	3月
240507045	アサヒフード(株)	工事現場の売店・食堂	3,129	破産	栃木県	3月
380072016	(株)M F	パッケージ印刷	3,100	特別清算	石川県	1月
800234351	(株)占部組	建築工事	2,952	破産	福岡県	4月
380023890	(株)M P	パッケージ印刷	2,900	特別清算	石川県	1月
696059327	(株)アマデウス (旧：MM社債投資(株))	投資業	2,872	特別清算	兵庫県	4月
800774185	(株)T - S C O R E	内装工事	2,841	破産	福岡県	2月
680015386	(株)K G H 整理会社	温泉旅館	2,822	特別清算	鳥取県	4月
527021095	(株)K アグリ茨城	トマト農場	2,800	破産	東京都	4月
200578211	(株)三徳	活貝卸	2,700	破産	神奈川県	3月
960281015	プロトラスト(株)	グループの資金調達	2,514	破産	東京都	2月
520086051	ドッグ繊維(株)	婦人服製造	2,500	破産	和歌山県	1月
110121002	(株)K & K (旧：(株)八戸プラザホテル)	シティホテル	2,490	特別清算	青森県	4月
984100151	(株)P M プロジェクト	婦人服小売り	2,100	特別清算	東京都	4月

※網掛けは当月に発生した倒産

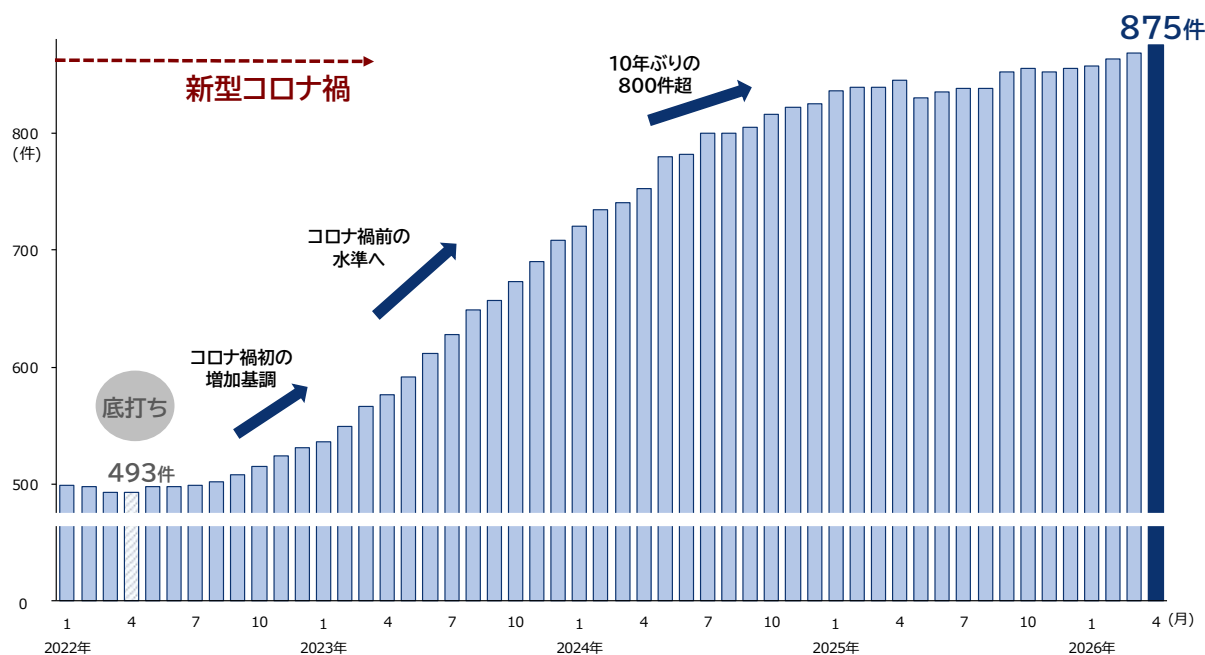
1社あたりの負債額推移

倒産企業1社あたりの負債額（トリム平均上下5%）は約6400万円となり、2カ月連続で前年を上回った。



倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、875件（前年同月845件、3.6%増）と、43カ月連続で前年を上回った。増加率は2カ月連続で3.0%台となり、移動平均は微増傾向にある。



※倒産の発生には、決算の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2022年1月以降の倒産の趨勢を分析した



倒産件数・負債総額の推移(1970年(昭和45年)～2026年(令和8年))

月	1970年(昭和45年)		1971年(昭和46年)		1972年(昭和47年)		1973年(昭和48年)		1974年(昭和49年)		1975年(昭和50年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	564	37,911	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071
2	618	49,462	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254
3	792	54,328	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
合計	9,655	714,454	9,147	701,603	7,140	483,158	8,203	704,020	11,705	1,632,686	12,605	1,913,410

月	1976年(昭和51年)		1977年(昭和52年)		1978年(昭和53年)		1979年(昭和54年)		1980年(昭和55年)		1981年(昭和56年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	1,078	132,215	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465
2	1,088	172,348	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386
3	1,224	214,346	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
合計	15,638	2,269,496	18,471	2,980,895	15,875	2,475,255	16,030	2,191,893	17,884	2,706,989	17,610	2,691,593

月	1982年(昭和57年)		1983年(昭和58年)		1984年(昭和59年)		1985年(昭和60年)		1986年(昭和61年)		1987年(昭和62年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	1,239	153,112	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562
2	1,274	161,073	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528
3	1,512	254,326	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
合計	17,122	2,355,323	19,155	2,563,991	20,841	3,625,877	18,812	4,185,987	17,476	3,751,523	12,655	2,054,619

月	1988年(昭和63年)		1989年(平成元年)		1990年(平成2年)		1991年(平成3年)		1992年(平成4年)		1993年(平成5年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	901	134,549	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348
2	822	124,454	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660
3	972	176,325	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
合計	10,123	2,059,146	7,234	1,194,568	6,468	1,944,541	10,723	7,960,029	14,167	7,563,028	14,041	6,714,223

月	1994年(平成6年)		1995年(平成7年)		1996年(平成8年)		1997年(平成9年)		1998年(平成10年)		1999年(平成11年)	
	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)	件数	負債総額(百万円)
1	1,079	424,006	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267
2	1,030	507,677	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366
3	1,282	463,624	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
合計	13,963	5,499,648	15,086	9,033,490	14,544	7,994,409	16,365	14,020,988	19,171	14,381,224	15,460	13,552,212

注：1970～1999年(年度)は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	2000年 (平成12年)		2001年 (平成13年)		2002年 (平成14年)		2003年 (平成15年)		2004年 (平成16年)		2005年 (平成17年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	354	338,607	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215
2	474	1,081,628	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228
3	617	411,504	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
合計	6,734	21,839,007	8,558	14,422,337	10,425	12,127,702	10,055	10,795,905	9,053	7,281,848	8,225	6,186,051

月	2006年 (平成18年)		2007年 (平成19年)		2008年 (平成20年)		2009年 (平成21年)		2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	730	516,512	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684
2	777	325,283	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982
3	848	473,959	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
合計	9,351	5,271,797	10,959	5,491,728	12,681	11,911,302	13,306	6,810,147	11,658	6,936,604	11,369	3,463,733

月	2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	951	398,379	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400
2	976	628,980	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855
3	1,040	358,167	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
合計	11,129	3,774,294	10,332	2,757,543	9,180	1,867,800	8,517	2,010,808	8,164	1,991,683	8,376	2,454,884

月	2018年 (平成30年)		2019年 (令和元年)		2020年 (令和2年)		2021年 (令和3年)		2022年 (令和4年)		2023年 (令和5年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	615	100,477	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769
2	596	88,746	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546
3	760	348,959	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
合計	8,063	1,625,552	8,354	1,413,585	7,809	1,181,056	6,015	1,163,309	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903

月	2024年 (令和6年)		2025年 (令和7年)		2026年 (令和8年)		2027年 (令和9年)		2028年 (令和10年)		2029年 (令和11年)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	700	84,229	830	120,519	861	118,871						
2	734	136,166	768	167,287	833	122,803						
3	870	132,005	875	97,386	943	130,411						
4	760	94,600	826	100,549	899	112,137						
5	1,016	126,097	835	93,388								
6	807	107,918	869	98,558								
7	920	776,931	956	166,473								
8	746	92,759	751	112,936								
9	741	131,187	909	98,604								
10	925	175,568	965	142,322								
11	834	152,244	796	78,883								
12	848	210,076	881	289,983								
合計	9,901	2,219,780	10,261	1,566,888	3,536	484,222						

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

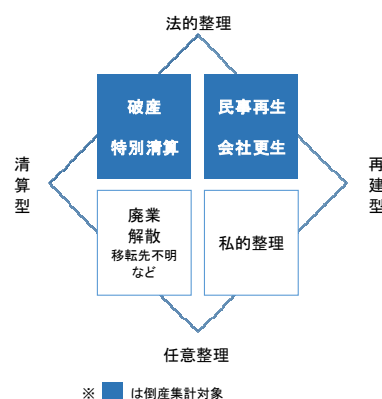
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による**廃業**、株主総会決議を経た**解散**、所在確認困難な**移転先不明**、相手先企業に事業統合される**被合併**など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：白濱、袴田、伊藤

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。